

Daily Report (号外)

～2020年2月の米国雇用統計について～

結果概要

3月6日に発表された2月の非農業部門雇用者増減数は、前月比+27.3万人(1月同+27.3万人)と市場予想(17.5万人)を大きく上回りました。3カ月移動平均でも、+24.3万人と堅調さを維持しています。金利低下で住宅需要が高まる建設業が好調だったほか、米中貿易摩擦が緩和したことを背景に、製造業でも雇用環境が改善しました。

失業率は+3.5%(1月+3.6%)と市場予想(+3.6%)より良好な結果となり、約50年ぶりの低水準が続いています。

民間平均時給は前月比+0.3%と市場予想と一致しました。前年同月比でも+3.0%と市場予想と一致しており、19カ月連続で3%台を保っています。労働所得(民間雇用者数×週平均労働時間×民間平均時給)は前年同月比で+4.7%と大きく持ち直しました。

米2月雇用統計は、堅調な結果となったものの、足元米国での新型コロナウイルス感染拡大の影響は反映されておらず、市場では材料視されませんでした。

市場反応

堅調な米国雇用統計の結果であったにもかかわらず、6日の米国株式市場は続落しました。新型コロナウイルスの世界各地での感染拡大を受けて経済への影響拡大が懸念されたことで、NYダウは、一時900ドル近くまで下げ幅を拡大する場面もありましたが、FRBの金融緩和に対する期待感から引けにかけ急速に下げ幅を縮め、前日比▲0.98%の25,864.78ドルで終えました。その他の主要指標(S&P500 ▲1.71%、NASDAQ ▲1.87%)も1%を超える下落となりましたが、週足では各主要指標はそれぞれ上昇して終わりました。

また、債券市場では米国10年債利回りはリスクオフを背景に一時0.66%と過去最低水準となり、前日比▲0.15%の0.76%で引けました。

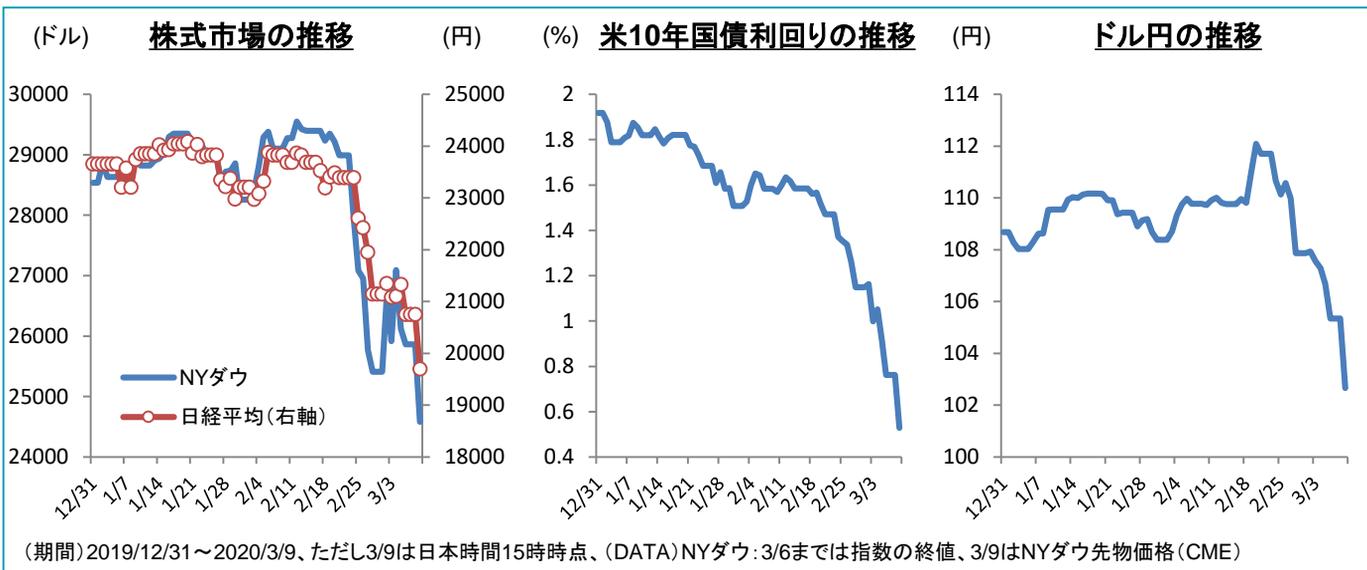
円相場は、米国における新型コロナウイルスの感染拡大により米景気下振れリスクが意識されたこと、また米長期金利が過去最低を更新し、日米金利差が縮小していることから続伸し、1ドル=105円30～40銭で取引を終えました。

原油については、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟国が減産拡大を合意できなかったことを嫌気した売りが膨らみ、WTI原油先物は、期近の4月限は前日比▲10.1%の1バレル41.28ドルで取引を終えました。一時は41.05ドルまで下落し、期近物として2016年8月上旬以来ほぼ3年7カ月ぶりの安値を付けました。

週明けの9日(日本時間15時時点)においても市場ではリスク資産を売って、国債などの安全資産に乗り換える動きが進み、NYダウ先物は24,581ドルと先週末比1,000ドルを超える下落となり、米国10年債利回りも一段と過去最低を更新し、0.53%となりました。

また為替市場では、102円台まで更に円高ドル安が進行し、日本企業への業績への懸念の高まりから日経平均株価は2019年1月7日以来、約1年2カ月ぶりに2万円を割り込み、19,698.76円で引けました。原油価格もロシアとの追加減産協議が物別れに終わったサウジアラビアが増産方針との報道を受け、WTI4月限は先週末比約-29%安の30ドル近辺で推移しています。

→次ページへ



今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大について、WHOは3月6日に、暖かくなれば収束するとの証拠はない旨の声明を発表しており、先行きは予断を許さない状況です。米国は感染拡大が始まった時期が中国や日本よりも遅いため、これから感染者数増加の加速が予想される段階にあります。一方で一旦新規感染者数がピークアウトすれば、先行きの景況感改善期待から市場は急速に回復に向かうとの見方も根強く残っています。当面は、様々な思惑が交錯し金融市場は乱高下の展開が予想されます。

足元、米金利は一段の利下げを催促する形で低下しています。米10年金利は先週1週間で0.4%も低下し、名目金利から期待インフレ率を差し引いた実質金利は一時、-0.7%まで低下しました。実質金利は長期的には潜在成長率と同等になると言われますが、米国経済の実力を踏まえるとこの水準が長続きするとは考えにくいと見ています。また、30年金利はこれまで低下時の概ねサポートラインとなってきた株式配当利回り2%程度を大きく下回る1.1%台にまで低下するなど、金利低下にはオーバーシュート感が強いと考えられます。

また日本では、今月にも追加利下げが予想される米国や欧州と比べ、副作用への配慮からマイナス金利深掘りのハードルは高く、為替市場における円高進行が懸念されます。新型コロナウイルス感染拡大に加え、円高による悪影響が企業業績見通しを一段と下押しする可能性には注意を要します。